

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年11月15日

会社名 日本出版貿易株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8072 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.jptco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦
 問合せ責任者 役職名 執行役員事業管理部本部長
 氏名 天内健一 TEL (03) 3292-3751
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,340	(10.5)	△14	(-)	△21	(-)
17年9月中間期	3,928	(6.9)	△33	(-)	△37	(-)
18年3月期	9,543		40		37	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6	(0.6)	1	05	-	-
17年9月中間期	6	(△73.1)	1	05	-	-
18年3月期	63		10	69	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 17年9月中間期 △8百万円 18年3月期 13百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,982,933株 17年9月中間期 5,983,025株 18年3月期 5,983,014株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,848		986		16.9	164	85	
17年9月中間期	5,560		1,044		18.8	174	56	
18年3月期	6,334		1,076		17.0	179	86	

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,982,754株 17年9月中間期 5,983,004株 18年3月期 5,983,004株

②平成17年9月中間および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、および「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	177		46		272		706	
17年9月中間期	5		175		△162		561	
18年3月期	△103		176		△400		210	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,780	51	48

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円2銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

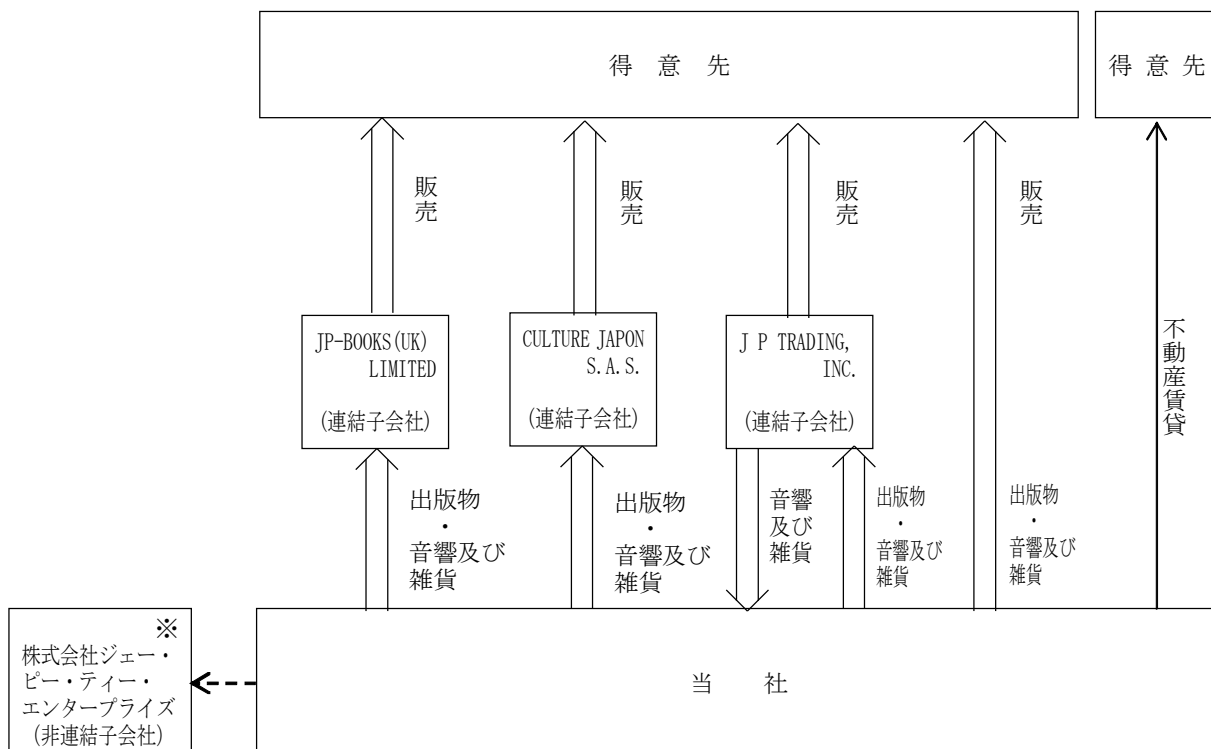
当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- - - -> 業務委託

- (注) 1. 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。
2. JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は、平成18年6月に清算いたしました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JP TRADING, INC.	800 Burlway Road Unit#A Burlingame CA 94010, U. S. A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び一般 雑貨の販売をしている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
CULTURE JAPON S. A. S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び一般 雑貨の販売をしている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び一般 雑貨の販売をしている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは、株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに経営基盤と財務体質の強化を図りつつ安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

(3) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社および当社グループは、株式の流動性を高め、株主数の拡大を図ることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向および当社株価、さらに当社業績等を考慮し長期的視野にたつて慎重に検討し、対処してまいります。

(5) 中、長期的な経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、別に公表しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心として企業収益が堅調に推移し景気回復は、順調に進んでいる感があります。しかし、個人所得の伸張による本格的な消費拡大には至っておらず、アメリカ経済の不透明感による日本経済への影響が懸念されます。当社がおかれている出版物及び音楽関連ソフト業界はインターネット普及による影響を受け厳しい経営環境にあり、予断を許さない状況で推移いたしました。このような状況のなかで、当社グループは出版物事業と音響及び雑貨事業のさらなる売上拡大と効率化を計り、利益重視政策を推進いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は43億4千万円となり、経常利益はマイナス2千1百万円、中間純利益は6百万円となりました。

セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

出版物事業

海外大学図書館への輸出売上はアメリカの子会社に専任営業担当者を赴任させた効果等により順調に推移いたしました。英文書の輸出売上はビーズ関連書が順調でありましたが、それ以外の商品については振るわず、全体としては低調でありました。海外子会社への和書輸出売上はオーストラリアの子会社を清算したこと等により減少いたしました。一方、洋書の国内販売は業界の再編が当社の追い風になり順調に拡大いたしました。利益面におきましては、物流のアウトソーシングによる過渡期的な営業費増により計画値を若干下回りました。

その結果、当部門の売上高は18億2千9百万円となりました。

音響及び雑貨部門

輸入音響関連商品は、インターネットの普及によるネット販売、音楽配信の影響を受けながらも売上高は前期を上回りました。しかし、利益面においては利益率の低下により前期を下回りました。

音響関連商品の輸出売上は前期に引き続き好調で、増収増益となりました。雑貨関連商品については輸出入共に前期並に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は24億2千万円となりました。

不動産賃貸部門

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は満室を維持し、順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンは今期から全館一括賃貸としたため、売上高は減少しておりますが、利益面におきましては順調に推移しております。

その結果、当部門の賃貸収入は9千万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億9千6百万円増加し7億6百万円（対前年同期末比25.9%増）となりました。これは営業活動による資金が1億7千7百万円、投資活動による資金が4千6百万円、財務活動による資金が2億7千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1億7千7百万円（前年同期は5百万円の増加）となりました。

これは、主として売上債権が7億9千1百万円減少する一方、仕入債務が4億2千5百万円、前受金が1億4百万円それぞれ減少したことに加えて法人税額等5千5百万円の支払を行ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は4千6百万円（前年同期は1億7千5百万円の増加）となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入2億円、投資有価証券の売却による収入2億円を計上する一方、投資有価証券の取得に2億9千万円、有形固定資産の取得に2千6百万円、無形固定資産の取得に1千4百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は2億7千2百万円（前年同期は1億6千2百万円の減少）となりました。

これは、主として資金の安定化を図るために新規借入（短期借入金（純増）2億4千5百万円、長期借入金（純増）5千6百万円）を行った一方、配当金の支払2千8百万円を行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	18.8	16.9	17.0
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	22.7	22.7
債務償還年数（年）	238.5	7.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	10.9	—

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
3. 債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
（中間期については、営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍しております）
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い
5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当社が扱っている出版物、音響関連ソフト業界は外部環境の変化により、非常に厳しい状況におかれております。このような環境のなかで、当社は下期に売上が集中する傾向にあり、また海外子会社もクリスマス商戦を控えておりますので売上の拡大と経費節減に努め利益増を計ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高97億8千万円、経常利益5千1百万円、当期純利益4千8百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS(UK)LIMITED、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を経営していますが、在留邦人の減少、現地の政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。その場合、当社の資産である子会社株式の減損、または支援損を計上する可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

前中間連結会計期間より固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピュータの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		796,632		700,346		411,379			
2		1,371,688		1,488,874		2,212,037			
3		52,436		82,293		58,469			
4		719,033		970,200		1,036,913			
5		29,059		46,733		48,198			
6	※4	99,510		—		31,462			
7		195,073		131,418		123,583			
		貸倒引当金		△34,140		△42,453			
		流動資産合計	3,229,293	58.1	3,377,926	57.8	3,879,591	61.2	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1								
1	※2	403,743		405,090		399,121			
2	※2	1,178,600		1,178,600		1,178,600			
3		20,124	1,602,468	28.8	27,763	1,611,453	27.5	28,047	
			104,412	1.9		99,939	1.7	100,407	
(2) 無形固定資産									
(3) 投資その他の資産									
1		534,591		617,027		585,677			
2		15,845		17,418		17,866			
3		1,752		—		68,526			
4		46,238		104,935		62,115			
5		78,773		85,621		82,529			
		貸倒引当金	△52,515	624,686	11.2	△65,752	759,250	13.0	△67,743
		固定資産合計	2,331,566	41.9	2,470,644	42.2	2,455,147	38.8	
資産合計			5,560,859	100.0	5,848,570	100.0	6,334,739	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		774,558		1,224,963		1,650,508	
2 短期借入金	※2	2,115,794		2,290,300		2,019,802	
3 未払法人税等		13,535		8,008		61,017	
4 前受金		210,772		184,748		289,636	
5 賞与引当金		32,288		30,553		31,068	
6 返品調整引当金		2,750		4,297		16,427	
7 デリバティブ債務		89,508		7,451		19,804	
8 子会社整理損失引当金	※5	—		—		67,017	
9 その他		261,003		200,542		220,085	
流動負債合計		3,500,210	62.9	3,950,863	67.5	4,375,366	69.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	449,450		337,650		307,130	
2 退職給付引当金		88,182		88,381		94,534	
3 再評価に係る繰延税金負債		424,259		424,259		424,259	
4 その他		54,335		61,137		57,371	
固定負債合計		1,016,226	18.3	911,428	15.6	883,295	13.9
負債合計		4,516,436	81.2	4,862,291	83.1	5,258,661	83.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		300,000	5.4	—	—	300,000	4.7
II 資本剰余金		65,789	1.2	—	—	65,789	1.0
III 利益剰余金		47,280	0.9	—	—	104,972	1.7
IV 土地再評価差額金		618,402	11.1	—	—	618,402	9.8
V その他有価証券評価差額金		16,714	0.3	—	—	△11,467	△0.2
VI 為替換算調整勘定		548	0.0	—	—	2,693	0.1
VII 自己株式		△4,313	△0.1	—	—	△4,313	△0.1
資本合計		1,044,422	18.8	—	—	1,076,078	17.0
負債、少数株主持分及び資本合計		5,560,859	100.0	—	—	6,334,739	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	300,000	5.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	65,789	1.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	81,348	1.4	—	—
4 自己株式		—	—	△4,366	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	442,771	7.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	△67,158	△1.1	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△9,907	△0.2	—	—
土地再評価差額金		—	—	618,402	10.6	—	—
為替換算調整勘定		—	—	2,169	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	543,506	9.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	986,278	16.9	—	—
負債純資産合計		—	—	5,848,570	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,928,146	100.0		4,340,237	100.0		9,543,154	100.0	
II 売上原価			3,200,805	81.5		3,576,757	82.4		7,945,365	83.3	
売上総利益			727,341	18.5		763,480	17.6		1,597,788	16.7	
返品調整引当金戻 入額			—			16,427	0.4		—		
返品調整引当金繰 入額			2,750	0.0		4,297	0.1		16,427	0.2	
差引売上総利益			724,591	18.5		775,610	17.9		1,581,361	16.5	
III 販売費及び一般管理 費	※1		757,632	19.3		789,692	18.2		1,541,110	16.1	
営業利益又は営業 損失 (△)			△33,041	△0.8		△14,081	△0.3		40,250	0.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			714			255			1,112		
2 受取配当金			875			2,465			1,378		
3 持分法による投資 利益			—			—			13,081		
4 為替差益			16,766			8,315			6,477		
5 有価証券運用益			3,407			—			8,469		
6 その他			2,289	24,053	0.6	1,730	12,766	0.3	1,490	32,009	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			18,637			16,331			34,046		
2 持分法による投資 損失			8,923			—			—		
3 有価証券運用損			—			3,523			—		
4 その他			680	28,241	0.7	18	19,873	0.5	358	34,405	0.3
経常利益又は経常 損失 (△)			△37,229	△0.9		△21,188	△0.5		37,854	0.4	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却 益			61,689			36,294			188,263		
2 貸倒引当金戻入益			16,692			1,070			—		
3 その他			—	78,382	2.0	—	37,365	0.9	513	188,776	2.0
VII 特別損失											
1 投資有価証券売却 損			—			—			8,219		
2 投資有価証券評価 損			—			889			368		
3 固定資産除却損			—			19			404		
4 役員退職慰労金			14,942			1,450			14,942		
5 貸倒引当金繰入額			—			—			14,726		
6 子会社整理損失	※2		—			2,951			67,017		
7 その他			173	15,115	0.4	—	5,311	0.1	5,089	110,767	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			26,037	0.7		10,864	0.3		115,863	1.2	
法人税、住民税及 び事業税			8,024			926			55,838		
法人税等調整額			11,758	19,782	0.5	3,648	4,574	0.2	△3,922	51,915	△0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
中間 (当期) 純利益			6,255 0.2		6,290 0.1		63,947 0.7		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			65,789		65,789
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			65,789		65,789
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			70,941		70,941
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		6,255		63,947	
2 持分法適用会社の減少 に伴う増加高		—	6,255	—	63,947
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		29,916		29,916	
2 持分法適用会社の持分 比率増加に伴う減少高		—	29,916	—	29,916
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			47,280		104,972

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	300,000	65,789	104,972	△4,313	466,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△29,915	—	△29,915
中間純利益	—	—	6,290	—	6,290
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間の変動額合計	—	—	△23,624	△52	△23,677
平成18年9月30日残高	300,000	65,789	81,348	△4,366	442,771

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金残高	為替換算調整勘	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△11,467	—	618,402	2,693	609,628	—	1,076,078
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△29,915
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,290
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△55,690	△9,907	—	△523	△66,122	—	△66,122
中間連結会計期間の変動額合計	△55,690	△9,907	—	△523	△66,122	—	△89,799
平成18年9月30日残高	△67,158	△9,907	618,402	2,169	543,506	—	986,278

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当 期)純利益		26,037	10,864	115,863
2 減価償却費		24,315	29,431	53,813
3 退職給付引当金の増 減額(△減少)		7,137	△6,152	13,489
4 賞与引当金の減少額		△303	△515	△1,524
5 貸倒引当金の増減額 (△減少)		△16,692	△2,501	6,848
6 返品調整引当金の増 減額(△減少)		2,750	△12,130	16,427
7 子会社整理損失引当 金の増減額(△減少)		—	△67,017	67,017
8 受取利息及び受取配 当金		△1,589	△2,720	△2,490
9 支払利息		18,637	16,331	34,046
10 為替差損(△差益)		1,336	368	4,446
11 持分法による投資損 益(△利益)		8,923	—	△13,081
12 有価証券運用損益		△3,407	3,523	△8,469
13 投資有価証券売却益		△61,689	△36,294	△188,263
14 投資有価証券売却損		—	—	8,219
15 投資有価証券評価損		—	889	368
16 固定資産除却損		—	19	404
17 売上債権の増減額 (△増加)		808,410	791,230	△73,967
18 たな卸資産の増減額 (△増加)		191,882	66,726	△119,751
19 仕入債務の減少額		△871,972	△425,124	△1,934
20 前受金の増減額 (△減少)		△75,348	△104,912	3,500
21 その他		△32,804	△15,632	18,149
小計		25,621	246,384	△66,885
22 利息及び配当金の受 取額		1,344	2,674	2,027
23 利息の支払額		△15,609	△15,719	△30,798
24 法人税等の支払額		△5,977	△55,450	△8,184
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,378	177,889	△103,841

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金への払込に よる支出		—	△131	△607
2 定期預金の払戻によ る収入		280,014	200,129	316,120
3 有価証券の取得によ る支出		△50,000	△20,000	△50,000
4 投資有価証券の取得 による支出		△707,285	△290,710	△1,770,694
5 投資有価証券の売却 による収入		677,587	200,867	1,738,927
6 有形固定資産の取得 による支出		△9,989	△26,137	△23,480
7 無形固定資産の取得 による支出		△12,956	△14,767	△24,205
8 貸付による支出		—	—	△2,250
9 貸付金の回収による 収入		365	390	755
10 その他		△2,174	△3,441	△7,834
投資活動によるキャッ シュ・フロー		175,562	46,198	176,729
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		1,920,000	1,100,000	2,170,000
2 短期借入金の返済に よる支出		△1,903,000	△855,000	△2,245,000
3 長期借入れによる収 入		333,500	200,000	333,500
4 長期借入金の返済に よる支出		△483,312	△143,982	△629,624
5 配当金の支払額		△29,405	△28,919	△29,636
6 その他		△44	△52	△44
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△162,261	272,046	△400,804
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,091	250	△6,335
V 現金及び現金同等物の 増加額		16,587	496,384	△334,252
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		544,721	210,468	544,721
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		561,309	706,853	210,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S. A. S. JP-BOOKS(UK)LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ ティー・エンタープラ イズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ ティー・エンタープラ イズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ ティー・エンタープラ イズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ ティー・エンタープラ イズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ ティー・エンタープラ イズ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ ティー・エンタープラ イズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の中 間決算日はす べて6月30日 であります。 中間連結財務 諸表の作成に あたっては、 各社の同日現 在の中間財務 諸表を使用し 、中間連結決 算日との間に 生じた重要な 取引については 、連結上必要 な調整を行っ ております。	同左	連結子会社の 決算日はすべ て12月31日 であります。 連結財務諸表 の作成にあっ ては、各社の 同日現在の財 務諸表を使用 し、連結決算 日との間に生 じた重要な取 引については 、連結上必要 な調整を行っ ております。
4 会計処理基準に 関する事項	(イ) 重要な資 産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有 価証券 時価法(売却 原価は移動 平均法によ り算定) その他有 価証券 時価のある もの 中間連結決 算日の市場 価格等に基づ く時価法(評 価差額は全 部資本直入 法により処 理し、売却 原価は、移 動平均法に より算定) 時価のない もの 移動平均法 による原価 法 ② デリバ ティブ 時価法 ③ たな卸 資産 主として最 終仕入原価 法による原 価法	(イ) 重要な資 産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有 価証券 同左 その他有 価証券 時価のある もの 中間連結決 算日の市場 価格等に基づ く時価法(評 価差額は全 部純資産直 入法により 処理し、売 却原価は、 移動平均法 により算定) 時価のない もの 同左 ② デリバ ティブ 同左 ③ たな卸 資産 同左	(イ) 重要な資 産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有 価証券 同左 その他有 価証券 時価のある もの 連結決算日 の市場価格 等に基づく 時価法(評 価差額は全 部資本直入 法により処 理し、売却 原価は、移 動平均法に より算定し ております。) 時価のない もの 同左 ② デリバ ティブ 同左 ③ たな卸 資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、当社の取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 返品調整引当金</p> <p>当社は、英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっておりまして、かかる返品等の会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当中間連結会計期間末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、売上総利益に加減算し差引売上総利益を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算出するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,750千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>③ 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっておりまして、かかる返品等の会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度末より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当連結会計年度末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、売上総利益に加減算し差引売上総利益を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算出するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益(差引売上総利益)、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,427千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年にわたり毎中間連結会計期間において均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <hr/>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <hr/>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>⑤ 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。なお、金利スワップについては特例処理によつております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によつていている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によつております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は996,186千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 599,787千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 618,441千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 603,266千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 建物 395,539千円 土地 1,178,600千円 担保権によって担保されている 債務 短期借入金 1,325,000千円 (内、1年以内返済予定 長期借入金 60,000千円) 長期借入金 240,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 建物 308,998千円 土地 1,130,500千円 担保権によって担保されている 債務 短期借入金 960,000千円 (内、1年以内返済予定 長期借入金 60,000千円) 長期借入金 180,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 建物 303,512千円 土地 1,130,500千円 担保権によって担保されている 債務 短期借入金 1,295,000千円 (内、1年以内返済予定 長期借入金 60,000千円) 長期借入金 210,000千円</p>
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対し次のとお り保証を行っております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,720千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>※4 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 はつぎのとおりであります。 繰延ヘッジ 損失 100,501千円 繰延ヘッジ 利益 991千円 —————</p>	<p>—————</p>	<p>※4 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 はつぎのとおりであります。 繰延ヘッジ 損失 33,720千円 繰延ヘッジ 利益 2,257千円</p>
	<p>—————</p>	<p>※5 子会社整理損失引当金 子会社整理損失引当金は、平成 18年3月をもって解散を決議し た JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. に対するもので、前連結会計年 度末において同社に対し計上し ていた貸倒引当金11,754千円を 含んでおります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目と金額は次のとおりであり ます。 給与 286,233千円 賞与引当金 31,300千円 繰入額 退職給付費 27,778千円 用 厚生費 46,481千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目と金額は次のとおりであり ます。 給与 286,523千円 賞与引当金 29,755千円 繰入額 退職給付費 23,955千円 用 厚生費 48,141千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目と金額は次のとおりであり ます。 給与 610,294千円 賞与引当金 30,546千円 繰入額 退職給付費 55,557千円 用 厚生費 95,867千円 ※2 子会社整理損失の内訳 子会社整理損失引 67,017千円 当金繰入額 計 67,017千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,996	250	—	17,246
合計	5,983,004	250	—	5,982,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月28日第65回 定時株主総会	普通株式	29,915	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 796,632千円 有価証券勘定 一千円 <hr/> 計 796,632千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 235,322千円 <hr/> 現金及び現金同等 物計 561,309千円 <hr/>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 700,346千円 有価証券勘定 7,397千円 <hr/> 計 707,744千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 890千円 <hr/> 現金及び現金同等 物計 706,853千円 <hr/>	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 411,379千円 有価証券勘定 一千円 <hr/> 計 411,379千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 200,910千円 <hr/> 現金及び現金同等 物計 210,468千円 <hr/>

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	482,255	510,436	28,180	708,245	595,012	△ 113,232	583,857	564,522	△19,335
合計	482,255	510,436	28,180	708,245	595,012	△ 113,232	583,857	564,522	△19,335

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損368千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (千円)	10,986	8,846	7,986

(注) 非上場株式については当中間連結会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損889千円を計上しております。

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,490,158	2,341,108	96,880	3,928,146	—	3,928,146
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,490,158	2,341,108	96,880	3,928,146	—	3,928,146
営業費用	1,511,996	2,310,044	46,397	3,868,438	92,749	3,961,188
営業利益又は営業損失(△)	△21,837	31,063	50,482	59,708	(92,749)	△33,041

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,829,993	2,420,022	90,220	4,340,237	—	4,340,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,829,993	2,420,022	90,220	4,340,237	—	4,340,237
営業費用	1,818,026	2,396,926	37,700	4,252,654	101,057	4,353,712
営業利益又は営業損失(△)	11,966	23,095	52,520	87,582	(101,057)	△13,474

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,756,152	4,596,474	190,527	9,543,154	—	9,543,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,756,152	4,596,474	190,527	9,543,154	—	9,543,154
営業費用	4,695,451	4,508,828	94,730	9,299,010	203,892	9,502,903
営業利益	60,701	87,646	95,796	244,143	(203,892)	40,250

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸出版物
音響および雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 92,749千円

当中間連結会計期間 101,057千円

前連結会計年度 203,892千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	666,566	255,112	109,693	108,103	1,139,475
II 連結売上高（千円）					3,928,146
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	6.5	2.8	2.7	29.0

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	861,278	231,703	129,571	110,621	1,333,174
II 連結売上高（千円）					4,340,237
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	5.3	3.0	2.5	30.7

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,402,692	472,127	252,315	179,733	2,306,868
II 連結売上高（千円）					9,543,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	4.9	2.6	1.9	24.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 174円56銭	1株当たり純資産額 164円85銭	1株当たり純資産額 179円86銭
1株当たり中間純利益 1円05銭	1株当たり中間純利益 1円05銭	1株当たり当期純利益 10円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	6,255	6,290	63,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,255	6,290	63,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,983	5,982	5,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出版物	1,490,158	37.9	1,829,993	42.1	4,756,152	49.8
音響及び雑貨	2,341,108	59.6	2,420,022	55.8	4,596,474	48.2
不動産賃貸	96,880	2.5	90,220	2.1	190,527	2.0
計	3,928,146	100.0	4,340,237	100.0	9,543,154	100.0

(2) 受注実績及び受注残高

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、特に記載する事項はありません。